

PRESS RELEASE

2010年4月14日
ING アジア・パシフィック

ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査
第11回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表
～2009年までの金融危機の反動による上昇は一服し、2010年第1四半期のアジア投資家心理は横ばいに～

2010年第1四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- 2010年第1四半期のアジア投資家心理指数(日本を除く)は、金融危機後の上昇を経て調整局面を迎えたことから、2009年第4四半期の147から145に僅かに低下
- 投資家心理指数は、金融危機後最低を記録した2008年第4四半期の73から倍の高水準を維持しているものの、投資家のリスク選好は依然弱い
- 中国の金融引き締め観測から、急成長中のインドと中国の投資家心理の乖離が広がる
- 香港、シンガポールといった輸出主導型経済においては、「成長に対する楽観的観測」が投資家心理の引き上げ要因に。2010年第2四半期の国内の居住用不動産価格上昇への期待感は強い
- 政治不安のあるインドネシア、タイを除き、東南アジアの新興国市場は概ね楽観的
- 投資家は、世界経済を牽引する米国、中国の動向を注視。特に米雇用情勢の改善が投資行動積極化のカギ
- インフレ高進と利上げが依然投資家にとって最大の懸念事項、73%がインフレ率の上昇を予想し、61%が2010年内の利上げ実施を予想
- 住宅ローン担保証券やその他債券を抱える投資家は金利上昇懸念が強い
- 利上げ観測から、投資家の資金運用先は「預金」「株」「金」が主流に
- 日本の投資家心理指数は71から18ポイント上昇して89となり、「悲観的」水準から「中立的」水準へ
- 日本では政府の経済政策について「効果が表れない」と回答した投資家が45%に上る

INGアジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第11回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

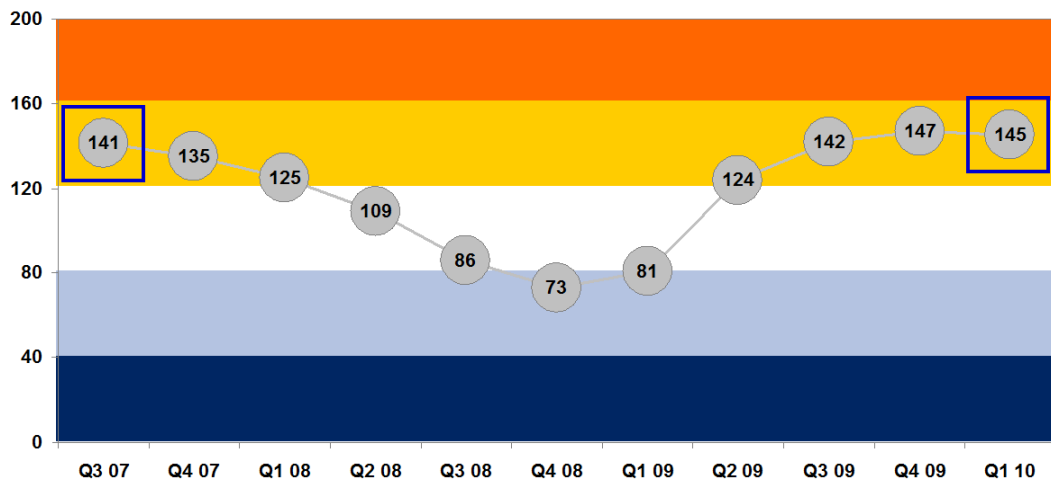
今回の調査で、アジア投資家心理指数は、世界的な景気回復期待を背景に金融危機の反動による上昇が一服した後横ばいとなり、リスクを回避する姿勢は依然根強いことが明らかになりました。

調査によると、アジア投資家心理指数は、前回2009年第4四半期の147から145に僅かに低下しましたが、依然金融危機後最低を記録した2008年第4四半期の73から倍の高水準を維持しており、4期連続で楽観的な見方が示されました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における12の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア)の富裕層の個人投資家3,729人を対象に、調査会社ニールセン・カンパニーが2010年3月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30歳以上で10万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した326人を対象に、インターネットで調査が行われました。

アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における12の国と地域のうち、日本、オーストラリアを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジアの投資家心理指数



急成長する新興国では、旺盛な内需と「成長に対する楽観的観測」が、引き続き投資家心理の牽引役

中国では、政府の金融引き締め政策の観測を警戒し、投資家心理指数が僅かながら低下し、またインドでも、食料品価格が急上昇しインフレ懸念が高まっています。こうした悪材料にもかかわらず、中国、インドともに堅調な国内消費が経済を牽引し、今回の調査でも、中国とインドの投資家心理指数はそれぞれ最高値を記録しました。

香港、シンガポールといった主要市場でも、中国需要に下支えされた世界経済回復の勢いは、2010年も衰えず、輸出や経済成長はさらに回復するとの楽観的な見方が広まったことから、投資家心理指数は高水準を維持しました。

また、香港投資家の73%、シンガポール投資家の70%が、2010年第2四半期に国内居住用不動産価格が上昇すると予想し、国内経済に対して強気な姿勢を維持しています。

東南アジア諸国はまちまちとなり、マレーシア、フィリピンでは楽観的な見方が広がる一方、インドネシア、タイでは不安定な政治情勢の影響を受けています(マーケット・インデックス・スコアにつきましては、別表をご参照ください)。

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックのリージョナル・ジェネラル・マネジャーであるポール・クルーグは次のように述べています。「アジアでは、二番底をつけるリスクが回避されるとの観測が高まり、景気の先行きに対して楽観的な見方が依然優勢となっています。2010年第1四半期には、市場で利益確定した投資家がギリシャ問題をはじめ内外の経済情勢を吟味する、保ち合い局面に入りました。また、米国経済が本格的な回復軌道に乗るのは少なくとも1年先との観測が強まる一方、香港、シンガポールといった経済に占める輸出の割合が高い国では、輸出の伸びが加速して楽観的な見方が増加しています。」

アジアの投資家は、米国および中国の経済動向を注視、米国景気回復に対しては慎重な姿勢を示す

アジアの投資家(日本を除く)は、米国と中国を(それぞれ76%、68%)、世界経済の2大牽引役とみています。また、世界景気回復の兆候が明確に現れてくることを期待して、2010年も引き続き、米国と中国の経済動向を注視するものと思われます。

他方、アジアの投資家(日本を除く)は、米国の本格的な景気回復に対して慎重な姿勢を示しています。2009年第4四半期には53%、2009年第3四半期には61%の投資家が、1年以内に米国経済が本格的に回復すると予想していましたが、今回調査ではそうした見方は38%まで減少しています。また、翌四半期に米国経済が好転すると予想した投資家も、香港の投資家を除いて減少しました。

翌四半期に米国経済が改善すると予測	Q1 10	Q4 09
アジア(日本を除く)	57%	61%
中国	61%	71%
香港	52%	47%
インド	74%	77%
シンガポール	54%	56%
東南アジア諸国	54%	60%
	(回答者の比率)	

米国経済予想に鑑み、投資家はキャピタル・ゲインを狙った積極的投資戦略ではなく、資産保全重視のバランス投資、堅実な投資を中心とした投資戦略が主流になるとみています。

アジア投資家の投資戦略	Q1 10	Q4 09
バランス投資、堅実な投資戦略 (中長期的な資産保全を重視)	80%	80%
	(回答者の比率)	

アジア投資家の資金運用先は、利上げ観測から、「現預金」「株式」「金」が主流に

アジアの投資家(日本を除く)は、利上げを見込んで、「現預金」「株式」「金」を安全な投資先とみています。

国内金利引き上げを受けて 投資家が選択する投資先	Q1 10	Q4 09
現金預金	49%	45%
金	39%	42%
株式	37%	36%
不動産	32%	35%
投資信託	28%	33%
	(回答者の比率)	

現在、アジア地域の投資家(日本を除く)の金融資産の内訳をみると、78%が現預金、49%が株式、47%が国内不動産(持ち家)となっています。株式投資をしていると回答した投資家のうち、53%は金融サービス、42%は情報通信サービス、42%はエネルギー関連銘柄に投資していると回答しています。

クルーグは次のように述べています。「現預金、金への投資は、これまで投資家の安全な投資先となってきましたが、投資のリターンは満足のいくものとは言えません。2009年にはアジア市場へ潤沢な外国資金の流入が継続しました。今年は、機関投資家や投資経験豊富な個人投資家が、今は保有比率が低い日本やアジア主要国を中心に、選別的な投資を進めるのではないかとみています。」

日本の投資家について

日本の投資家心理指数は前回(第4四半期)の71から18ポイント上昇し、89となりました。これは調査対象市場の中で最も増加率が高く、投資家心理は2四半期ぶりに「悲観的」水準から「中立的」水準まで上昇しました。今回の結果は2010年第2四半期の見通しについて改善すると期待をした投資家が増加したことによってもたらされています。

翌四半期の経済状況について「改善するだろう」と回答した投資家は前回の13%から2倍以上の29%と増加しました。また、翌四半期の株式市場が「改善するだろう」と回答した投資家は前回の21%から31%と増加しました。その他、投資収益率、個人の資産状況、家庭の資産状況についても同様に翌四半期の改善を予測する投資家が増加しています。この結果から国内の投資家は慎重ながらも前向きな見方が広まっていると考えられます。

この結果についてアイエヌジー投信株式会社 代表取締役社長 ダグラス・ハイマスは「海外経済の回復の恩恵が国内にも波及してきたことを、日本の投資家もようやく認識できるようになってきたのだろう」と述べています。

日本投資家の見解	Q1 10	Q4 09
経済状況は改善している	18%	11%
翌四半期の経済状況は改善するだろう	29%	13%
翌四半期の株式市場は改善するだろう	32%	21%
投資収益率(ROI)は増加している	13%	12%
翌四半期の投資収益率は増加するだろう	26%	17%
	(回答者の比率)	

投資家は国内の経済回復を期待している一方で、政府の経済政策については期待を薄めている傾向がわかりました。政府の経済政策の投資への影響については、「期待できない」、「どちらでもない」と回答した投資家が94%であり、「期待できる」の5%を大幅に上回っています。経済政策の効果が表れる時期については、「効果が表れない」と回答した投資家が45%と最も多くなりました。

この結果についてアイエヌジー投信株式会社 代表取締役社長 ダグラス・ハイマスは「昨年の政権交代時の期待が高かったことも一因だと思われるものの、経済政策を含む政策全般に対する信頼感が低下しているようだ」と述べています。

政府の経済政策の投資への影響について	Q1 10	Q4 09
政府の経済政策は期待できる	5%	4%
どちらでもない	44%	39%
政府の経済政策は期待できない	50%	57%
	(回答者の比率)	

経済政策の効果が表れる時期	Q1 10	Q4 09
3-6カ月	3%	2%
6-12カ月	17%	20%
1年以上	35%	54%
効果は表れない	45%	25%
	(回答者の比率)	

ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 12 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2010 年 3 月に行われた 2010 年第 1 四半期の調査では、12 のアジア太平洋市場を対象にしたオンラインでの調査が行われ、計 3,729 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 6 万米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 6 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 20 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的リサーチ会社であるニールセン・カンパニーによって行われました。

ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 10 万 7000 人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

ニールセン・カンパニーについて

ニールセン・カンパニーは世界最大の情報・メディア企業で、マーケティング及びコンシューマー情報、テレビ等のメディア情報、オンライン情報、モバイル情報を提供しています。また、トレードショーの開催や業界紙を出版しており、各分野でリーダー的地位を確立しています。アメリカ・ニューヨークの本社を拠点とし、世界 100 カ国以上でビジネスを展開しています。詳細は、ホームページ(www.nielsen.com)をご覧ください

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com